

- 近年、人口減少等に伴う国土の状況変化が進行する中、都市部のコンパクト化、その他地域でも持続可能な土地利用や管理等が議論されている。また、将来、気候変動に伴う豪雨の更なる頻発化も懸念されている。
- 一方、土砂災害警戒区域等は約70万区域存在するが、対策の進捗は限定的。整備済みの砂防堰堤等の施設が増加するも、老朽化も進行。また、対策完了後も依然として土砂流出が活発な流域等の対処も課題。
- 本検討会では以上のような変化により近年顕在化しつつある環境変化を踏まえ、今後の土砂災害対策は如何にあるべきかを検討する

■ 開催スケジュール

- 第1回:6月29日(月)
- 第2回:8月5日(水)
- 第3回:9月18日(金)

■ 土砂災害対策の内外を取り巻く環境の変化

【外的要因】 国土の状況変化や気候変動等

- 豪雨、地震、火山噴火などに伴う多様な災害の発生
- 人口減少に伴い管理が困難となる国土の拡大
- 住み続けるエリアの選択、さらに人口減少下でも稼げる地域の源泉となる産業クラスターの形成の必要性
- 気候変動による豪雨の発生頻度増加と斜面崩壊等の同時多発化および短時間での土砂流出に伴う土砂・洪水氾濫の発生おそれの高まり
- 物価・賃金上昇や工事等の将来的な担い手不足

【内的要因】 事業実施上の課題や状況の変化

- 土砂災害警戒区域は全国に約70万区域存在。今後精細な地形データによる調査で更に増加する見込み。
- 完成から長期間が経過し、修繕や改築が必要な老朽化した砂防堰堤などが多数存在
- 砂防事業等の進捗による荒廃した国土の回復
- 国直轄事業を実施している荒廃が特に著しい流域や課題の多い地すべりの対策施設の管理における国と都道府県の役割分担
- 頻発する再度災害防止対策と事前防災の両立

■ 委員会での審議内容

下記の各事項に関し、

- 事務局において土砂災害対策に関する現状の課題を分析、整理する
- 委員において、それぞれ今後の取組の方向性に関する助言を頂く
 - 一 人口減少等を踏まえた土砂災害対策のあり方
 - 二 砂防関係施設の老朽化対策および維持管理のあり方
 - 三 その他、砂防事業のあり方等における課題

委員

氏名	所属
秋田典子	千葉大学 大学院園芸学研究院 教授
朝日ちさと	東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科 教授
内田太郎	筑波大学生命環境系 教授
奥野信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 上席顧問・名古屋都市センター長
加藤孝明	東京大学生産技術研究所 教授
戸田祐嗣	名古屋大学大学院工学研究科 教授
松嶋 和子	熊本県阿蘇市長
善本哲夫	立命館大学 経営学部 経営学科 教授
若井明彦	群馬大学大学院 理工学府環境創生部門 教授

※敬称略、五十音順